

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報		事業番号	0040/152010/02/01	事業の種類	4
年度	19	事務事業名	隣保館管理運営事業	作成日	平成21年1月20日
予算事業名	隣保館管理運営事業		担当部課名	総務課	
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり		実施計画への記載	無	主要事業の指定
施策名	社会福祉		無	無	
根拠法規及び関連法規	社会福祉法第2条第3項第11号 隣保館設置運営要綱				
事業の目的	誰のために(具体的に)	周辺地域を含めた地域住民			
	誰(何)を対象として	周辺地域を含めた地域住民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	隣保館活動や講座に参加することにより、文化、教養、情操の向上に役立ち潤いのある生活がおくれる。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		隣保館管理運営事業				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	隣保館利用	延人数	1,679	2,006	2,645	2,500
	隣保館講座	延人数	2,974	2,867	2,890	2,500

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.360	0.360	100.0	0.360	100.0	0.360	100.0	
	臨時職員	0.600	0.600	100.0	0.600	100.0	0.600	100.0	
支出内訳	人件費	5,600,861	5,322,794	95.0	5,397,006	101.4	5,401,207	100.1	
	事業費	4,625,629	4,250,525	91.9	4,253,004	100.1	4,075,073	95.8	
	合計	10,226,490	9,573,319	93.6	9,650,010	100.8	9,476,280	98.2	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	4,498,492	4,382,318	97.4	4,380,752	100.0	4,314,305	98.5	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,727,998	5,191,001	90.6	5,269,258	101.5	5,161,975	98.0	
合計	10,226,490	9,573,319	93.6	9,650,010	100.8	9,476,280	98.2		

4 評価指標

【有効性】

指標名1		隣保館管理運営事業							
指標説明(式)		利用回数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	380	250	65.8	230	92.0	230	100.0	
	実績	235	218	92.8	252	115.6			
指標名2		隣保館講座開催事業							
指標説明(式)		開催回数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	340	330	97.1	300	90.9	300	100.0	
	実績	329	301	91.5	301	100.0			

【効率性】

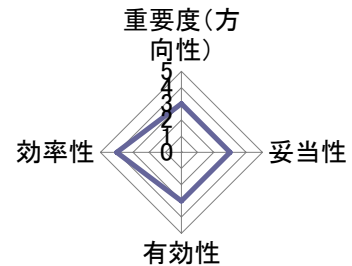
指標名1		利用者1人当たりコスト							
指標説明(式)		事業費計÷利用人数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	1,472	1,168	79.3	934	80.0	1,014	108.6	
指標名2		隣保館講座受講生1人当たりコスト							
指標説明(式)		講座講師謝礼÷出席延人数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	724	666	92.0	617	92.6	642	104.1	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	地域住民を対象としたコミュニティセンターとして、同和問題の解決を図る為、住民の生活相談や人権交流の場として周辺地域住民等との交流を図るため講座等を開催している。	3	3
	市民ニーズ	隣保館は、依然として差別事象がある中、なお残された課題を解決するため地域における第1線機関として、同和問題の解決を図る役割が課せられている。		
有効性	成果目標(改善)達成度	利用回数、利用者数共に増加済みである。	3	3
	市民サービス	隣保館運営委員会等で利用者等の意見、要望を聴きより開かれたコミュニティセンターとしての機能を発揮するようにしている。限られた予算の範囲内でより効果を考え、経費の削減に努めている。		
効率性	コストの節減	隣保館利用者、講座受講生ともに1人当たりコストは、低くなり総コストも節減できた。	4	4
	手段の最適性	地元や利用者等の要望を入れ実施している。指定管理者制度は、現行の補助基準では、補助対象とならない。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	生活相談、地域福祉事業、啓発活動等地域住民を対象としたコミュニティセンターとしての機能が求められているが、年々講座受講生が高齢化し、参加者の固定化が目立つ



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	経費縮小のため更に経費の削減に努める。
H19→H20予算反映額		△511千円

(2) 20年度の実施方針

より開かれたコミュニティセンターとして周辺地域の利用者に参加の呼びかけ

検討の有無	—
総合指標	17.5